

はじめに

我が国の教育をめぐる現状は、科学技術の進歩や少子高齢化の進展などにより大きく変化しています。また、超スマート社会（Society 5.0）の実現に向けて人工知能（AI）やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでおり、その状況のもと人生 100 年時代を迎えようとしています。

このような社会の大きな転換を乗り越え、全ての人が、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活躍できるようにする上で、教育の果たす役割は多大であります。

平成 30 年 6 月に閣議決定された第 3 期教育振興基本計画においては、「2030 年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方」や「各種教育政策の効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげ、広く国民の間で教育施策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるための方策」について示されており、政府においては、本計画に基づいて、今後の教育政策を推進することとされています。

このような教育政策の検討や取組が効果的に進められていくためには、その裏付けとなる様々なデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施や、教育施策の検証を行い、分かりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要となっております。現在、まさに、EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が強く求められている状況にあります。教育に関する我が国唯一の政策研究所である本研究所は、これらの実現に一層貢献すべく、教育政策に資する調査研究を実施し、その研究成果の積極的な発信などに努めているところです。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成 29 年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 30 年 12 月

国立教育政策研究所長

常盤 豊